

千葉県経済の動き
2012年1月調査分
(11年10～12月期動向)

概況

県内景気は、復興関連予算が本格執行され、歳末商戦も比較的好調だったが、円高の影響や海外経済の減速から輸出が減少幅を拡大し、生産も弱含みにあることなどから持ち直しのテンポが緩やかになっている。

先行きについては、欧州の信用不安を背景にした円高の長期化や海外景気の下振れのほか、茂原市や君津市では大手電機メーカーの液晶パネル工場や半導体工場の統合・閉鎖に伴う雇用悪化などが懸念されている。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（12年1月実施）によると、11年10～12月期の業況判断BSI（全産業）は2.3（前回比+5.0改善）と東日本大震災後3期連続で改善し、水準も20期ぶりに「好転」超となった。先行き（12年1～3月期）は▲6.1と大幅に悪化し（10～12月期実績比▲8.4の悪化）、再び「悪化」超に転じる見込み。

県内の10～12月期の個人消費動向をみると、百貨店では、10～11月の売上は前年の千葉ロッテ・マリーンズ優勝セールの影響のほか、平年より気温が高かったことから高単価のコートなど冬物衣料が伸び悩み、前年を下回って推移したが、その反動で12月は盛り返した。歳末商戦では、クリスマスケーキやおせちの予約は震災後の絆意識の高まりによるイエナカ消費が志向され、比較的好調だった。一方、外食・飲食は外食から内食へのシフトもあり、低調。自動車販売は震災後の供給不足解消やエコカー減税の後押しなどで堅調に推移した。コンビニエンスストアやホームセンターの売上は、10年10月1日のタバコ増税や11年7月24日の地デジ移行に伴う駆け込み需要の反動減が出たものの、東北地方の店舗でのボランティアや建設業者による需要拡大が寄与して全体ではプラス基調で推移した。

この間、県内のホテル・旅館や観光施設では、ベイエリア（千葉市～浦安市）の宿泊客が震災前の水準に戻ったのに対し、犬吠埼・南房総地区では放射能汚染の風評被害が尾を引いて先行きの宿泊予約は低調で依然厳しい状況にある。

県内新設住宅着工戸数（11年9～11月）は、分譲マンション（前年同期比▲41.3%）が大幅に減少したため、同▲13.9%と前年を下回った。

千葉県鉱工業生産指数（季調値）は8月：88.8→9月：85.5→10月：89.1と円高や海外経済減速の影響を受けて、電気機械工業や金属製品工業、化学工業を中心に低水準で推移した。

11年度設備投資計画額（全産業、12年1月調査）は10年度実績額比+1.4%上回った。期初計画比では▲0.6%の下方修正となった。

千葉県の有効求人倍率（季調値）は、9月：0.55倍→10月：0.56倍→11月：0.57倍と小幅改善で推移しているが、今後の茂原、君津地区の雇用悪化が懸念される。

消費関連

県内の11年10～12月期の個人消費動向をみると、百貨店では、10～11月の売上は前年の千葉ロッテ・マリーンズ優勝セールとの反動のほか、平年より気温が高かったことから高単価のコートなど冬物衣料が伸び悩み、前年を下回って推移したが、気温低下により12月は盛り返した。歳末商戦では、クリスマスケーキやおせちの予約は震災後の絆意識の高まりによるイエナカ消費が志向され、比較的好調だった。一方、外食・飲食は外食から内食へのシフトもあり、低調。自動車販売は震災後の供給不足解消やエコカー減税の後押しなどで堅調に推移した。コンビニエンスストアやホームセンターの売上は、10年10月1日のタバコ増税や11年7月24日の地デジ移行に伴う駆け込み需要の反動減が出たものの、東北地方の店舗でのボランティアや建設業者による需要拡大が寄与して全体ではプラス基調で推移した。

11年10～12月期の消費関連業種の業況判断BSIは、サービス（前期比+12.5）、小売（同+4.0）、ホテル・旅館（同+1.6）とも前期比改善した。

舞浜地区のホテルではTDS開園10周年記念キャンペーンの影響で客室稼働率が7月から5か月連続して9割を超える先もあるなど好調なほか、千葉市内のホテルでもビジネス客の宿泊や年末年始の宴会需要などはほぼ震災前の水準に戻っており、しばらくはこの傾向が続くとみている先が多い。一方、犬吠埼・南房総地区では、年末年始こそ例年通り予約客で満室となったものの、放射能汚染の風評被害が尾を引いており、1～3月の予約は低調で、4月以降も海のそばが敬遠される傾向が続いている。関係自治体ではホテル・旅館とともに震災以降、避難経路・避難場所の確認や地震防災訓練等を実施しているものの、今のところ、学生団体客の戻りは期待できないとして、先行きを懸念する声が聞かれた。

最近の主な業種別の動向は次の通り。

○ 百貨店（主要7か店）

県内百貨店の11年10～12月期の売上は前年同期を僅かながら下回った模様。月別では、10～11月は前年の千葉ロッテ・マリーンズ優勝セールの反動のほか、平年より気温が高かったことから高単価のコートなど冬物衣料が伸び悩み、前年を下回って推移した（10月：前年同月比▲1.2%、11月：同▲2.3%）。12月は冬物衣料の販売ずれ込みにより増加した模様。歳末商戦では、クリスマスケーキやおせちの予約は震災後の絆意識の高まりによるイエナカ消費が志向され、比較的好調だった。

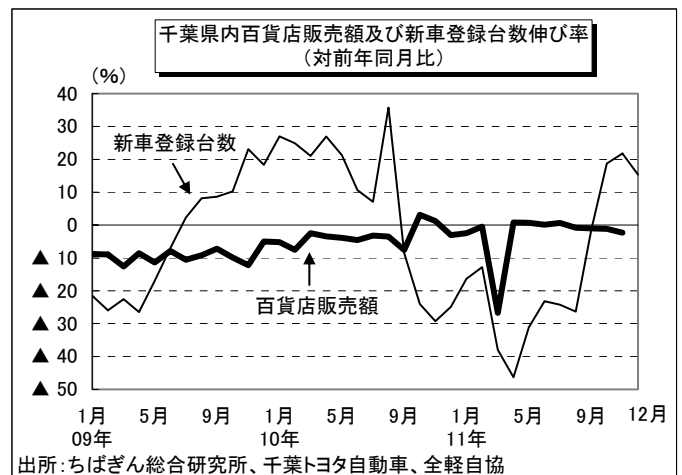
部門別では、総売上の約3割を占める飲食料品部門の売上は堅調に推移している（10月：同+0.2%、11月：同▲0.3%）。これは、放射性物質による汚染問題の広がりにより消費者が食品の安全性に敏感になるなか、多少価格が高くても信頼できる商品を購入する傾向にあるため。一方、レストラン部門は、外食から内食へのシフトもあり、高価格帯の飲食店を中心に低調だった。

先行きは、歳末商戦では消費が活発化したものの、円高や消費税引き上げの動き等の懸念材料が重なっていることなどから、この流れが継続するかは不透明との見方が多い。

○ 自動車販売

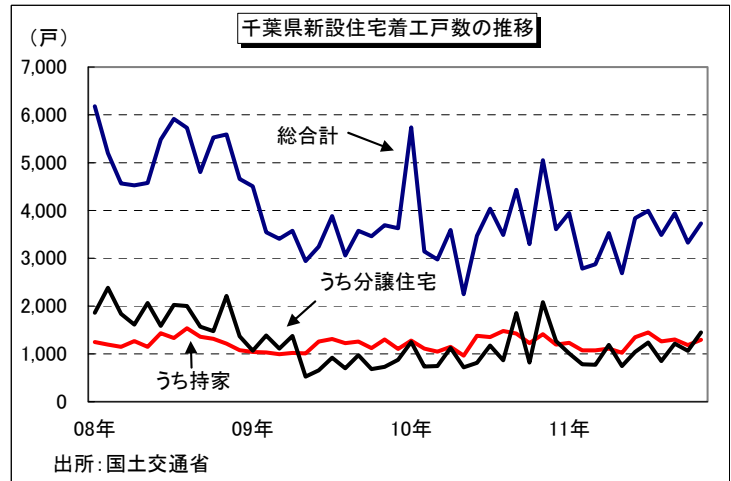
11年10～12月期の県内乗用車新車登録台数は、一部ではタイの洪水による納車遅れ発生の影響を受けたが、震災後の供給不足解消やエコカー減税〔環境性能に優れた登録車に対する自動車税、自動車取得税（減税期間：12年3月末まで）、自動車重量税（同：12年4月末まで）の優遇制度〕の後押しなどで、前年同期比+18.7%増加した。月別では、10月：前年同月比+18.7%、11月：同+21.8%、12月：同+15.4%と前年同月比二桁増で推移した。

大手ディーラーからは、メーカーからの供給がほぼ正常化したため、エコカー減税が終了するまでは売れ続けるとの声が聞かれる。



住宅・建設

県内の11年9～11月の新設住宅着工戸数は、前年同期比で▲13.9%減少した。なかでも分譲マンションは同▲41.3%と大幅に減少。柏市や松戸市など人気の高い常磐線沿線で高い放射線量が検出されたことなどから着工件数は伸び悩んでいる。しかし、大手ディベロッパーやマンション販売業者のなかには、柏市や浦安市などブランド力の高い地域でのマンション用地の購入に積極的な動きもみられる。

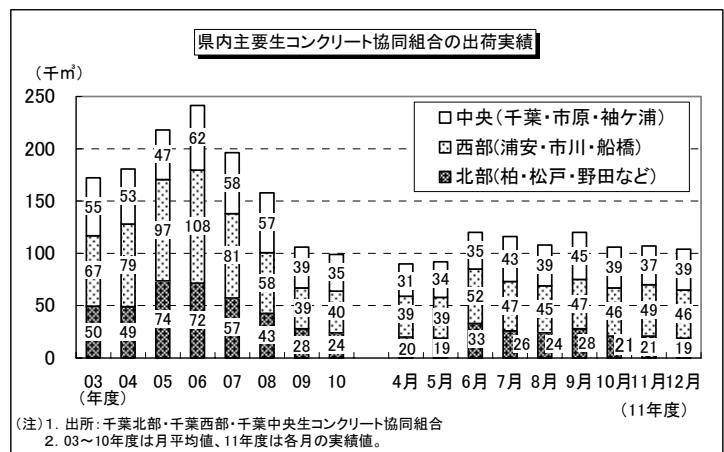


11年10月に、国の激甚災害査定が完了、千葉県は約318億円の国庫補助が決定した。その結果、11年度下期に入り、県や市町村の単独事業と合わせ、復旧・復興に向けた公共工事の本格的発注が始まった。また、県では震災直後の11年3月に、災害復旧事業の一般競争入札の適用の範囲を、5千万円以上から2億円以上にバーを上げ、2億円未満を指名入札としたことから、地元業者が復旧工事を受注しやすくなっており、多くの公共工事を県内の建設・土木業者が受注している。しかし、以前より大工、鉄筋工、型枠工などの職人が不足している上に、東北の復旧需要に多くの職人が行っているため、建設現場では人手不足が深刻化しており、労賃やリース料などの上昇による受注案件の利幅縮小を懸念する声が聞かれる。

また県内リフォーム業者では、10～11月に70件の液状化対策のリフォーム相談があり、その2/3が浦安市に集中（前年の同市実績案件の1.5倍）。阪神・淡路大震災で液状化工事を経験した技術者を関西から呼び寄せるなどで対応中。また太陽光発電のソーラーパネル設置工事も年間ベースで前年の5倍と急増している。

建 材

県内の生コンクリート主要協同組合（北部・西部・中央）の11年10～12月期の出荷量は、前年同期比+9.7%増加した。11年4～6月期以降、3四半期連続での回復であり、過去最低水準であった昨年と比べて、民間需要を中心に出荷量が回復傾向にある。



11年度通期でみると、各生コン協組とも出荷量が昨年度の実績を上回って着地する見通しであり、また来年度（12年度）の出荷量についても、今年度（11年度）並みか、それをやや上回ると予想している。

一方、原料であるセメント価格の値上げや、慢性的なミキサー車不足などにより、生コンの製造・運搬コストは上昇している。このため、北部と西部の生コン協組では、12年4月より1m³当たり500円の値上げを実施する予定。今後はこの値上げ価格の浸透が課題となる。

山砂製造・運搬業では、大口の案件が乏しい中、中小小口案件の積み上げによって収益の確保に努めている。しかし同業者間の競争が激しく販売価格が上がらない一方、燃料などの経費は緩やかな増加基調にあるため、依然厳しい経営環境が続いている。

鉄 鋼

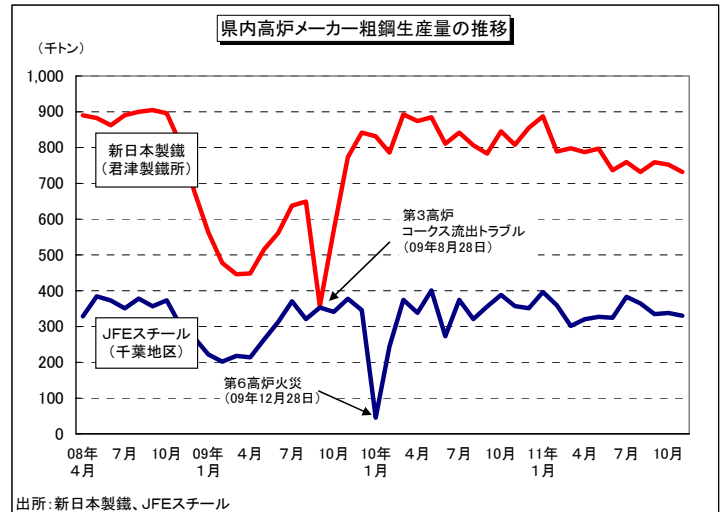
11年9～11月の県内高炉メーカー2社（新日本製鐵、JFEスチール）の粗鋼生産量は、324.6万トンで、前年同期比▲8.2%減少した。新興国需要の減速、円高による輸出採算悪化、中国・韓国からの安価な鋼材流入、タイの洪水など、鉄鋼業界にとっては厳しい状況が続いており、高炉メーカーは減産を余儀なくされている。

またこれまで上昇を続けてきた鉄鉱石や石炭などの原料価格は、11年4～6月期をピークとして下落基調に転じている。これは高炉メーカーにとって調達価格の低下につながる一方、手元

の原料在庫の評価損が生じることによって今後収益に悪影響を及ぼす可能性もある。

11年12月、新日本製鐵と住友金属工業の合併が公正取引委員会に承認された。今後、12年4月に合併契約締結、同年6月に株主総会承認を経て、同年10月に「新日鐵住金(株)」が発足予定。新会社は粗鋼生産量ベースで世界第2位クラスの規模となる見込み。

浦安鉄鋼団地では、足元の建築用鋼材の需要が緩やかに回復しているものの、鋼材の販売価格は引き続き低水準で推移しているため、団地内企業からは収益環境は依然厳しいとの声が聞かれる。



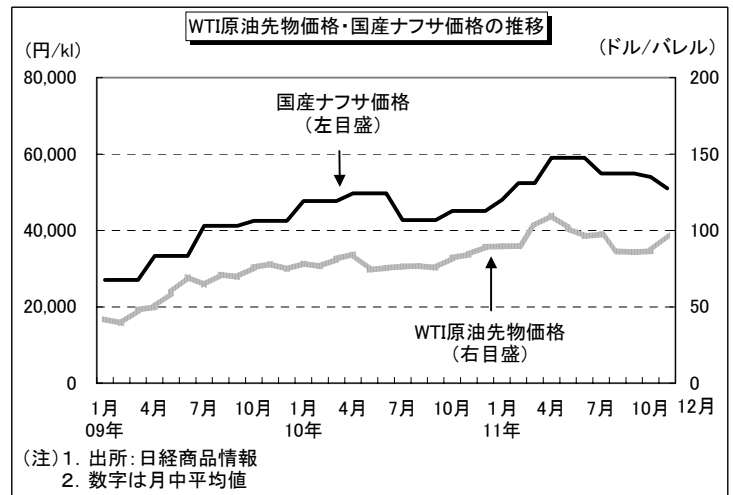
石油・化学

LPGタンクが火災・炎上した事故で稼働停止となっているコスモ石油千葉製油所では、事故調査委員会の調査や事後点検が終了したことから、年明け以降、順次設備の稼働を再開する見通し。

WTI原油先物価格は、11年10月：86.43ドル/バレル→同11月：97.16ドル/バレル→同12月：98.58ドル/バレルと、3か月連続で上昇し、再び100ドル/バレルの水準まで近づいている。要因は、核開発疑惑のイランに対して欧米諸国が経済制裁を検討していることから、石油各社がイラン産禁輸を警戒し、供給面での不安から原油価格が上昇しているものとみられる。イランから地理的に近い北海ブレント先物価格（12月価格：107.72ドル/バレル）やドバイ原油スポット価格（同：106.56ドル/バレル）も依然100ドル/バレルを超える高水準で推移している（この間、国産ナフサ価格は、11年7～9月期：54,900円/k1→同10月：54,000円/k1→同11月：51,000円/k1→同12月：51,000円/k1で推移）。

県内エチレンプラントの稼働率は夏頃まで90～100%だったが、10月以降は80～90%まで低下している。これは、「川下」業者の多い欧州で、債務危機の影響による経済減速から需要が減少したことや、アジアでも、中国需要の一巡、タイの洪水の影響で自動車メーカーや電機メーカーが被災したことなどから、受注が減少したことが要因。

先行きについては、年明けの12年1月以降、例年中国需要が盛り上がる春節、旧正月に向けて需要が増加するとみる先が多いが、これは一時的なもので先行きも厳しいとみる声もある。



食 料 品

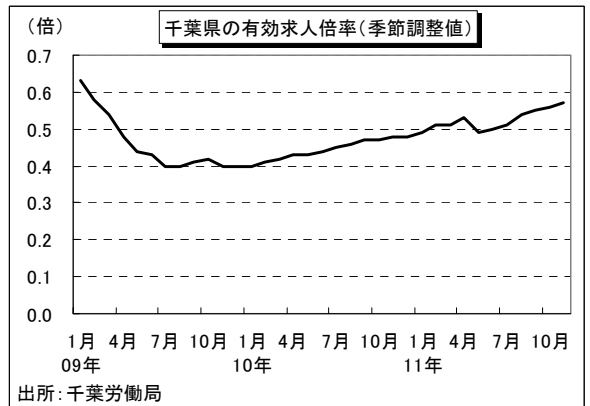
県内食料品メーカーの11年10～12月期の収益BSIは、▲7.2（前回比+8.9）と改善した。欧州債務問題などによる国際穀物価格の下落や、円高などが原料の調達に有利に働いている（仕入価格BSIは19.7（前回比▲2.9）と下落）。もっとも12年1～3月期の収益BSI見通しは▲15.4（実績比▲8.2）と悪化見込みであり、先行きは不透明な状況である。

製粉業界では、11年度の政府輸入小麦政府売り渡し価格の上昇分を販売価格に十分転嫁しきれず、収益は圧迫されている。このような中、足元の小麦の国際価格相場は下落しているため、12年4月の政府輸入小麦売り渡し価格の改定時には調達価格の低下が見込まれるが、同時に販売先からも値下げを求められる可能性があり、利幅を確保できるか予断を許さない状況である。また食用油製造業界からは、11年1月の食用油価格値上げにより収益は確保できているが、足元の販売価格は下落基調との声が聞かれた。

雇 用

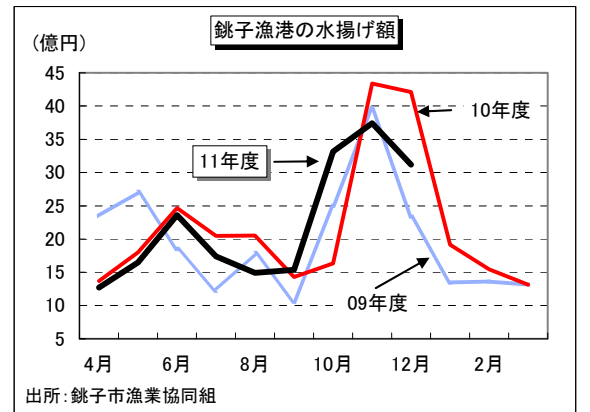
11年9～11月の千葉県の有効求人倍率（季節調整値）は、9月：0.55倍 → 10月：0.56倍 → 11月：0.57倍と僅かに改善、震災後の復旧工事の進捗により建設関連業界を中心に新規求人数が増加し、緩やかな回復が続いている。

一方、茂原、君津地区では、11月に電気機械大手の工場統合、撤退発表が相次ぎ、今後の雇用環境悪化が懸念されている。これを受け、千葉労働局や県、茂原市では、12月22日に「茂原地域等緊急対策雇用本部」を設置、今後市民の雇用維持や再就職支援を行っていく方針。



漁 業

銚子漁港の11年10～12月の漁獲量は、昨年不漁だったサンマ（前年同期比+73.9%）や、イワシ（同+44.2%）などが豊漁となったが、金華山沖から福島県沖にかけての漁場が放射能問題で操業自粛となったことから、秋サバ（同▲37.5%）が不漁となったため、全体では78,161トン（同▲3.1%）とやや低調。一方、漁獲金額はサバ（同▲28.3%）やイワシ（同▲15.5%）が少なかったものの、サンマの豊漁により（同+66.0%）、10,195百万円（同+0.1%）と前年同期並みであった。



八戸市が発表した全国主要23漁港（市場）の11年取扱高（震災により一部未集計の漁港もあり概数値での公表、11年23漁港計174万トン、前年比▲11.4%）では、銚子港が焼津港を抜いて、2年振りに全国1位となった。

東日本大震災直後、銚子漁港では出漁を見合わせ時期もあったが、港湾施設の被害が比較的小さかったことや漁業関係者の復旧に向けた懸命の努力で、漁港の機能を早期に通常の状態に回復したため、東北や茨城県などの漁船のなかには銚子港を利用した船もあった。魚種別では、いわし類（前年比+49.4%）、さんま（同+74.8%）等が豊漁であった。

また、11月22日に、千葉県産の海苔の初競りが富津市の県漁連のり共販事業所で開催、約1,226万枚が競り落とされ、4月までの海苔シーズンが始まった。県内の海苔養殖業（10年度の販売量は240百万枚と全国漁連で第8位）は、津波による引き波で、網の流出や海苔船の転覆などの甚大な被害（富津市だけでも3億円以上）を受けたが、日本一の海苔産地である九州から新しい海苔網などを購入して復旧を目指し、11月からの海苔シーズンに間に合わせた。11年は赤潮などの影響もあって、平均落札価格（100枚単位）は前年（2,328円）より安い1,467円となり、最高落札価格も6,800円と前年の11,000円を下回った。

農 業

千葉県産野菜は、11 年 10～11 月にかけて安定的で暖かい日が続いたことから、東京都中央卸売市場での取扱数量は 10 月が 13,943 トン（前年同月比+55.1%）、11 月が 26,029 トン（同+28.9%）と前年同月を上回った。金額では 10 月が 2,776 百万円（同+16.6%）と前年同月を上回ったが、11 月は出荷数量の多さ等から 3,020 百万円（同▲21.5%）と値が下がり、同月の野菜全体の平均単価は 116 円/kg と前年同月の 191 円/kg を大きく下回った（同▲39.2%）。なかでもダイコン（57 円/kg）、キャベツ（61 円/kg）、ほうれんそう（184 円/kg）は前年同月の半値程度となった。また、12 月 7 日に農林水産省関東農政局千葉地域センターが公表した「千葉県の平成 23 年産水陸稲の収穫量」では、水稻の作況指数は 100（全国 101）、収穫量は 32 万 1,900 トン（前年産対比 97%）となった。しかし、九十九里地域は液状化などの被害により作況指数は 98 と前年を下回った。